



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 JTラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 信育

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 黒田 一紀

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,908	2.2	4,324	3.8	4,323	0.5	3,233	△21.3
22年3月期	16,541	234.4	4,165	—	4,303	—	4,108	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,240百万円 (△21.3%) 22年3月期 4,119百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	108.60	107.70	26.0	11.4	25.6
22年3月期	139.12	138.23	46.1	11.1	25.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,862	13,961	36.7	464.78
22年3月期	37,999	11,005	28.9	370.06

(参考) 自己資本 23年3月期 13,894百万円 22年3月期 10,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,234	△310	△908	14,148
22年3月期	△6,819	△34	10,067	6,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	296	7.2	3.2
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	298	9.2	2.4
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,485	△12.2	796	△71.3	825	△70.3	581	△70.2	19.47
通期	16,397	△3.0	2,453	△43.3	2,503	△42.1	1,705	△47.3	57.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	30,009,780 株	22年3月期	29,752,780 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	114,716 株	22年3月期	114,678 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	29,773,679 株	22年3月期	29,528,853 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,866	△40.0	2,148	△45.1	2,414	△40.9	1,170	△67.3
22年3月期	6,445	162.9	3,910	—	4,087	—	3,585	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.33	39.00
22年3月期	121.44	120.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	21,080	—	11,089	—	52.4	—	369.19	
22年3月期	25,730	—	10,442	—	40.5	—	351.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,036百万円 22年3月期 10,411百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,394	△48.1	672	△63.3	620	△40.4	20.74
通期	2,264	△41.4	844	△65.0	722	△38.3	24.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(当社のホームページ)

<http://www.jt-corp.co.jp/>

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
(営業実績)	35
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出の増勢や米国の消費持ち直しなどによる輸出・生産の回復持続を追い風に緩やかな回復局面に移行しております。また個人消費がエコカー補助金やエコポイント制度等の政策によりやや上向き傾向にあることや、雇用情勢や個人所得も企業業績が順調に回復してきていることを背景に底堅く推移しているなど一部の指標に景気回復の兆しが見られました。しかしながら政策終了による消費マインドの冷え込みによる個人消費の落ち込みや、急激な円高、株価の低迷などの不安材料をかかえ、依然、先行き不透明な状況で推移しており、また、年度末に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず見通しの立ちにくい状況となっております。

当社グループが属する貸金業界におきましても、平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行され総量規制や上限金利の引き下げが実施されたことにより、与信基準を厳格化せざるをえなくなったこと等の影響が個人消費のみならず経済全体に大きな影響を与えております。それに加え、消費者金融大手の株式会社武富士が会社更生法適用申請を行ったことを一例として、利息返還請求の高止まりや資金調達環境の悪化により、事業の縮小や廃業などが相次ぎ貸金業者の登録数は減少を続けております。また、不動産業界におきましては、住宅ローン減税の最大控除額が段階的に縮小するなか、低金利や政府の住宅取得支援策の下支えにより、持ち家や分譲一戸建ての着工戸数に回復の兆しが見受けられましたが、未だ住宅需要の本格的な回復には至らず、依然として住宅着工戸数が低水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境のなか、当連結会計年度において、当社グループでは経営資源の集約によるグループ経営の効率化を目的とした組織再編を行いました。また、前連結会計年度に引き続き中長期的な経営戦略としております信用保証業務の拡充、貸付債権等の譲り受けを通じた資産規模の拡大及び商業手形割引、有担保貸付の推進を進めてまいりました。

組織再編につきましては、まず、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業ならびに信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、Jトラストフィナンシャルサービス株式会社（以下、「JTFS」という。）現株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。））に承継させました。これにより、当社は当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に移行しております。

また、平成22年9月に発行済株式の全株式を取得し当社の連結子会社といたしましたロプロを存続会社として、同じく当社の連結子会社でありましたJTFSと吸収合併を行っております。ロプロは、事業者金融業界のパイオニアとして、長年に亘り蓄積してきたノウハウを有しており、JTFSは、当社グループにおける金融事業の中核会社として、消費者金融事業及び信用保証事業を中心とした事業展開を行っております。両社の経営資源を有効活用することにより、経営基盤の強化、管理部門の集約によるコスト削減等の経営効率化が図れること、また、資金需要者の幅広いニーズにお応えできる体制を構築することにより、一層の企業価値向上が図れるものと判断し、合併を行いました。

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行とは消費者向けの有担保貸付や無担保貸付に対する保証を、また株式会社東京スター銀行とは消費者向け及び事業者向けの有担保貸付に対する保証業務提携を行っており、債務保証残高の積み上げを図りました。当社グループでは、信用保証業務の拡充を中長期的な経営戦略のひとつとして位置付けており、今後も保証業務提携先金融機関の拡大に努めてまいります。なお、信用保証業務につきましては、これまでロプロにおいて拡充を図ってまいりましたが、今後は、全国展開を図ることを目的として平成23年2月に設立した株式会社日本保証が信用保証業務の中核を担ってまいります。

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく貢献いたしました。また、JTFS及びバリエール債権回収株式会社において破産者株式会社フォーメイトから消費者向け無担保債権及び有担保債権の買取を行うなど当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。

商業手形及び有担保貸付の推進につきましても、ロプロの顧客基盤を有効に活用することで、順調に残高を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、無担保貸付の回収強化に注力したことにより、融資残高が減少し、それに伴い利息収入も減少いたしましたが、不動産事業売上高及び買取債権回収高が増加したため16,908百万円（前期比2.2%増）となりました。また、無担保貸付の回収強化に注力したことにより債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができ、営業利益は4,324百万円（前期比3.8%増）、経常利益は4,323百万円（前期比0.5%増）となりました。当期純利益につきましては法人税、住民税及び事業税が増加したため3,233百万円（前期比21.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引及び有担保貸付の推進を行っており、とりわけ商業手形において残高の積み上げを図りました。また、ロプロの融資残高が加わったことにより融資残高が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、商業手形では1,900百万円（前期比26.9%増）、営業貸付金では2,221百万円（前期比24.6%増）、長期営業債権では30百万円（前期比48.4%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,152百万円（前期比24.3%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主にロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当連結会計年度における融資残高は、回収が順調に進んだ結果、営業貸付金では9,504百万円（前期比41.5%減）、長期営業債権では2,224百万円（前期比16.8%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は11,728百万円（前期比38.0%減）となりました。

(信販業務)

信販業務につきましては、ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

当連結会計年度における割賦立替金残高は、回収が順調に進んだ結果、1,443百万円（前期比62.3%減）、長期営業債権では31百万円（前期比29.2%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は1,475百万円（前期比61.9%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を推進しており、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。なお、今後は、ロプロに替わって株式会社日本保証が中核となり取扱いを増加していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では5,104百万円（前期比82.8%増）、無担保貸付に対する保証では4,594百万円（前期比3.1%減）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、主に当社、ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンにおいて取り扱っております。買取債権の回収も順調に推移しており、当連結会計年度の営業収益に大きく寄与しました。

また、中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を予定しておりますが、当連結会計年度におきましては慎重な選別を行った結果、買取債権残高は4,008百万円（前期比25.9%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の金融事業における営業収益は13,326百万円（前期比8.9%減）、セグメント利益は4,017百万円（前期比3.3%増）となりました。

②不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、関東エリアにおける戸建分譲の取扱いは引き続き堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産事業における営業収益は3,171百万円（前期比103.1%増）、セグメント利益は407百万円（前期比19.8%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業における営業収益は865百万円（前期比51.7%増）、セグメント利益は40百万円（前期比37.1%減）となりました。

次期の見通し

連結業績につきましては、次期も債権買取業務によるその他の金融収益や信用保証業務における保証料収入ならびに不動産事業収入が引き続き好調を維持するものと思われま。また平成23年4月に、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し当社の子会社としたことにより、成長する韓国市場での事業収益の拡大を見込んでおります。

以上の結果、営業収益16,397百万円、営業利益2,453百万円、経常利益2,503百万円、当期純利益1,705百万円を計画しております。

また、個別業績につきましては、営業収益2,264百万円、営業利益819百万円、経常利益844百万円、当期純利益722百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し37,862百万円（前期比0.4%減）となりました。これは主に、現金及び預金が7,682百万円、貸倒引当金の減少が2,960百万円と増加した一方で、債権買取業務において取得した債権を中心に回収が順調に進んだことにより営業貸付金が6,313百万円、割賦立替金が2,382百万円、買取債権が1,398百万円とそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,092百万円減少し23,900百万円（前期比11.5%減）となりました。これは主に、割引手形が508百万円、未払法人税等が508百万円増加した一方で、借入金が1,093百万円、利息返還損失引当金が1,147百万円、未払金が1,806百万円とそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加し13,961百万円（前期比26.9%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が356百万円であったことにより利益剰余金が減少した一方で、当期純利益を3,233百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より94円72銭増加し464円78銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末28.9%から7.8ポイント上昇し36.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加や、割賦立替金及び買取債権の減少ならび営業貸付金の譲渡による収入により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加し、当連結会計年度末は14,148百万円（前期比130.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,234百万円（前連結会計年度は6,819百万円の資金の減少）となりました。これは主に、買取債権の取得に係る未払金の減少額が1,850百万円と資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が4,614百万円、割賦立替金の純減額が2,984百万円、買取債権の純減額が1,051百万円、営業貸付金の譲渡による収入が1,422百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、310百万円（前連結会計年度は34百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が528百万円と資金が増加した一方で、定期預金の増加が300百万円、有形固定資産の取得による支出が135百万円、投資有価証券の取得による支出が506百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、908百万円（前連結会計年度は10,067百万円の資金の増加）となりました。これは主に、手形割引による純増額が508百万円と資金が増加した一方で、借入金に係るキャッシュ・フローの純減額が1,093百万円、配当金の支払額が356百万円と資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期
自己資本比率	18.9%	53.8%	17.2%	28.9%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	11.4%	27.6%	4.9%	17.9%	32.0%
債務償還年数	25.1年	7.0年	2.8年	2.7年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3倍	0.8倍	21.1倍	13.2倍	8.5倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成23年3月期につきましては、平成22年5月13日付平成22年3月期決算短信でお知らせいたしましたとおり期末配当について1株当たり6円を予定しており、中間配当金（1株当たり4円）を加えた年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、Jトラスト株式会社(当社)、キーノート株式会社(連結子会社)、パルティール債権回収株式会社(連結子会社)、株式会社ロプロ(連結子会社)、株式会社日本保証(連結子会社)、Jトラストシステム株式会社(連結子会社)、西京カード株式会社(連結子会社)及び他3社(連結子会社)から構成され、金融事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループは当社がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は「4 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<金融事業>

1. 事業者向貸付業務

株式会社ロプロは、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引、無担保貸付又は不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等による手形貸付や証書貸付を取り扱っております。

2. 消費者向貸付業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象に、無担保貸付又は不動産担保貸付等による証書貸付を取り扱っております。

3. 信販業務

株式会社ロプロ及び西京カード株式会社は、消費者を対象とした、割賦販売による信販業務を行っております。

4. 信用保証業務

株式会社ロプロ及び株式会社日本保証は、銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付及び消費者向け貸付に対する保証業務を行っております。

5. 債権買取業務

当社、株式会社ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンは、金融機関・ノンバンク・事業会社からの貸付債権の買取業務を行っております。また、パルティール債権回収株式会社におきましては、合同会社パルティール及び合同会社パルティール・ワンからの回収受託に係る債権回収業務も行っております。

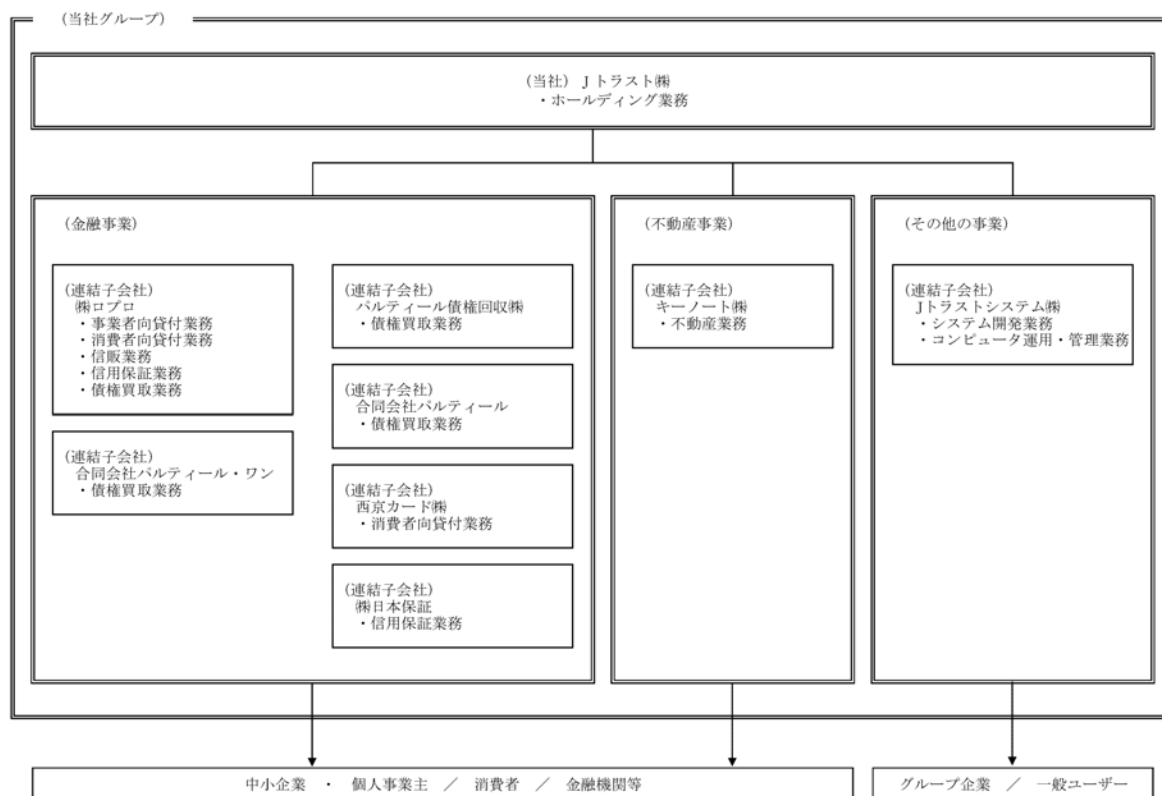
<不動産事業>

キーノート株式会社は、不動産事業を営んでおり、戸建分譲の取り扱いを中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業を行っております。

<その他の事業>

Jトラストシステム株式会社は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務を行っております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなる時も迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様と共に日本の未来を創造いたします。」を企業理念とし、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応すると共に、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行すると共に、業務遂行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

また、上記「企業理念」を実践するため「行動理念」である『J・T・R・U・S・T』を別途定めております。

『J』=「Justice」 公正な企業経営を行います。

『T』=「Teamwork」 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。

『R』=「Revolution」 常に革新志向で価値創造を行います。

『U』=「Unique」 当社の独自性を大切にします。

『S』=「Safety」 お客様、ステークホルダーの皆様々に安心いただけるよう努めます。

『T』=「Thankful」 感謝の気持ちを忘れません。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当貸金業界は、厳しい経営環境が続いており、今後一層の淘汰が進むことが予測されております。また、平成22年9月には消費者金融大手の株式会社武富士が会社更生法適用申請を行なったことも業界全体に大きな影響を及ぼしています。このようななか、当社グループは業界再編の中で廃業せざるを得なくなった同業者等の顧客又は資金需

要者の受け皿となることにより、新たな時代の総合金融グループとして成長することを目指してまいります。現時点における当社グループの中長期的な戦略は、以下のとおりであります。

① 信用保証業務の拡充

保証業務提携を行った株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行との間で債務保証残高の積み上げを図るなど、信用保証業務の拡大に努めてまいりました。

現在、総量規制の影響により貸金業者からの融資が受けられない、または影響を受ける可能性のある資金需要者は数百万人にも及ぶと言われており、貸金業法上の制約を受けないフィールド、すなわち、金融機関の取り扱う融資に対する保証を担うことにより、一般消費者、中小事業者等の健全な資金ニーズに応えることができるものと考えております。

今後も、地域金融機関との協業を通じて、新たな信用を創出し、安定的な資金供給を側面からサポートすることにより、地域経済の活性化、日本経済の維持・発展に寄与したいと考えており、積極的に多くの金融機関との保証業務提携先を拡大することで、信用保証業務の拡充に努めてまいります。

② 貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

当連結会計年度におきましては、平成22年10月には当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社(現、株式会社ロプロ)及びパルティール債権回収株式会社において破産者株式会社フォーメイトから消費者向け無担保債権及び有担保債権の買取を行うなど当社グループとしての資産規模の拡大を図っております。債権買取業務において多額の収益を計上することができ、営業収益に大きく寄与しました。今後につきましても、他社の貸付債権をバルクセール等の手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいります。

③ 商手割引・有担保貸付の推進

金融事業の中核としましては、商業手形割引及び有担保貸付を柱として、貸倒リスクを極力回避しながら、顧客の利便性を考慮した金融事業の構築を図ってまいります。

④ 海外市場への進出

平成23年4月に、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し、当社の子会社としております。韓国における消費者金融市場は、上限金利が44%での運用が可能なこと、過払い問題が存在しないこと、韓国の法人税が日本に比べ低いことなど、貸金業務を営む事業会社にとって大きなメリットのある市場であり、今後、韓国市場における事業基盤の拡大を図ってまいります。

当社はホールディングカンパニーとして、総合金融グループの他、不動産部門、システム部門を有しており、今後につきましてもM&Aを通じて、企業グループの拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きなど景気回復の兆しも見られましたが、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。また、貸金業界におきましても改正貸金業法の完全施行、利息返還請求の高止まり、貸金業者の事業縮小や廃業など厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい経営環境の変化に対応するために、当社グループでは従来の事業者向貸付業務にとどまらず、消費者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務、海外市場への進出など市場環境変化に対応したマーケティング戦略に努めてまいりました。

今後におきましても、日々刻々と変化する時代の変化を捉え、当社グループが展開するコアビジネスとの相乗効果が見込まれる事業への積極的な業容拡大など時代に即応した新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、新たな収益源の確保を模索し続けることが重要であり、課題と考えております。

また、当連結会計年度において、平成22年9月に株式会社ロプロの全株式を取得し、100%子会社としたのをはじめ、(平成22年12月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社と合併、存続会社 株式会社ロプロ)、平成23年2月に株式会社日本保証を設立し、新たに2社を当社の連結子会社といたしました。これにより現時点において、当社グループは10社となり、従業員数は538名となりました。さらに平成23年4月にはネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し海外市場にも進出しております。そのため「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、当社だけでなく当社グループ全てにおいて、内部監査体制の一層の充実強化、リスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図る必要があると考えております。また、外国の事業法人を子会社としたことで、日本だけではなく所在国における各種法令、社会規範や倫理観その他広く社会のルールについても遵守する必要があり、グループ全体の連携を図りながら、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,163,381	※1 14,846,078
商業手形	※1, ※3, ※4 1,497,220	※1, ※3, ※4 1,900,086
営業貸付金	※1, ※3, ※4 18,039,364	※1, ※3, ※4 11,725,831
割賦立替金	※1 3,825,662	※1 1,443,454
買取債権	※1 5,407,317	※1 4,008,882
求償権	485,070	518,308
商品及び製品	※1 312,089	※1 412,182
仕掛品	※1 85,525	※1 153,259
繰延税金資産	156,806	139,242
その他	2,285,930	982,660
貸倒引当金	△3,544,297	△1,836,658
流動資産合計	35,714,072	34,293,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,189	1,035,568
減価償却累計額	△535,375	△411,607
建物及び構築物(純額)	※1 362,814	※1 623,961
土地	※1 620,152	※1 481,586
その他	262,197	226,188
減価償却累計額	△165,686	△165,510
その他(純額)	96,511	60,677
有形固定資産合計	1,079,478	1,166,225
無形固定資産		
のれん	430,186	344,149
その他	131,135	111,626
無形固定資産合計	561,322	455,775
投資その他の資産		
投資有価証券	34,109	※1 547,637
出資金	72,870	65,230
長期営業債権	※1, ※2, ※3, ※4 2,776,486	※2, ※3, ※4 2,286,790
繰延税金資産	—	1,597
その他	396,592	428,483
貸倒引当金	△2,635,365	△1,382,519
投資その他の資産合計	644,693	1,947,219
固定資産合計	2,285,494	3,569,220
資産合計	37,999,566	37,862,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	783,723	1,291,838
短期借入金	※1, ※6 3,264,607	※1, ※6 2,465,516
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,256,881	※1 1,515,545
未払金	※1 2,110,616	—
未払法人税等	553,257	1,062,163
利息返還損失引当金	3,048,736	3,359,521
その他	288,007	570,088
流動負債合計	11,305,830	10,264,673
固定負債		
長期借入金	※1 11,368,348	※1 10,814,803
利息返還損失引当金	3,840,901	2,382,998
債務保証損失引当金	※5 238,362	※5 203,372
その他	240,136	234,753
固定負債合計	15,687,749	13,635,928
負債合計	26,993,579	23,900,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,496,096
資本剰余金	2,205,451	2,230,894
利益剰余金	4,358,551	7,235,454
自己株式	△72,969	△72,978
株主資本合計	10,961,686	13,889,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,295	5,190
その他の包括利益累計額合計	6,295	5,190
新株予約権	31,604	52,441
少数株主持分	6,400	14,846
純資産合計	11,005,987	13,961,944
負債純資産合計	37,999,566	37,862,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益			
受取割引料		109,474		141,409
貸付金利息		4,373,662		2,960,711
買取債権回収高		2,106,580		2,669,992
割賦立替手数料		1,222,931		616,679
受取手数料		143,568		391,370
不動産事業売上高		1,423,835		3,167,160
預金利息		2,996		2,970
その他の金融収益		6,068,348		5,823,330
その他の営業収益		1,089,795		1,135,341
営業収益合計		16,541,192		16,908,967
営業費用				
支払割引料		24,099		30,139
借入金利息		368,884		539,920
保証料		38,594		22,518
債権買取原価		1,534,285		1,661,438
不動産売上原価	※1	1,062,437	※1	2,486,056
その他の営業費用		269,425		392,457
営業費用合計		3,297,726		5,132,531
営業総利益		13,243,466		11,776,436
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		2,041,558		—
貸倒損失		69,544		31,835
利息返還損失引当金繰入額		2,457,470		2,535,921
債務保証損失引当金繰入額		66,423		—
役員報酬		233,249		278,054
給料及び手当		1,493,869		2,284,278
株式報酬費用		22,590		40,792
退職給付引当金繰入額		20,127		—
役員退職慰労引当金繰入額		156		—
支払手数料		907,578		470,997
のれん償却額		—		86,037
その他		1,765,175		1,723,976
販売費及び一般管理費合計		9,077,742		7,451,892
営業利益		4,165,723		4,324,544
営業外収益				
受取利息		52		2,260
受取配当金		137,527		2,130
受取家賃		13,532		24,801
保険解約返戻金		22,430		—
雑収入		23,415		15,170
営業外収益合計		196,958		44,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,824	13,665
株式交付費	8,518	—
減価償却費	10,778	13,309
保証金解約損	1,441	11,050
持分法による投資損失	33,784	—
雑損失	279	7,010
営業外費用合計	59,627	45,035
経常利益	4,303,054	4,323,872
特別利益		
過年度損益修正益	—	38,609
固定資産売却益	※2 3,031	※2 15,121
投資有価証券売却益	575,835	20,216
貸倒引当金戻入額	—	266,318
退職給付引当金戻入額	19,517	—
事業整理損失引当金戻入額	269,489	—
債務保証損失引当金戻入額	—	34,990
負ののれんの償却額	—	6,926
その他	9,826	3,250
特別利益合計	877,700	385,432
特別損失		
過年度損益修正損	—	8,620
固定資産売却損	※3 5,923	※3 3,736
固定資産廃棄損	8,428	25,059
固定資産評価損	—	840
減損損失	※4 588,538	※4 49,361
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	7,069	49
その他	2,709	6,874
特別損失合計	632,394	94,541
税金等調整前当期純利益	4,548,360	4,614,763
法人税、住民税及び事業税	567,415	1,277,451
過年度法人税等	—	79,449
法人税等調整額	△127,089	15,968
法人税等合計	440,326	1,372,869
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,241,894
少数株主利益	—	8,445
当期純利益	4,108,034	3,233,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,241,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,105
その他の包括利益合計	—	※2 △1,105
包括利益	—	※1 3,240,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,232,342
少数株主に係る包括利益	—	8,445

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,470,653
当期変動額		
新株の発行	77,700	25,443
当期変動額合計	77,700	25,443
当期末残高	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
前期末残高	392,408	4,358,551
当期変動額		
剰余金の配当	△141,892	△356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
当期変動額合計	3,966,142	2,876,903
当期末残高	4,358,551	7,235,454
自己株式		
前期末残高	△72,919	△72,969
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△9
当期変動額合計	△50	△9
当期末残高	△72,969	△72,978
株主資本合計		
前期末残高	6,842,294	10,961,686
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	△141,892	△356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
自己株式の取得	△50	△9
当期変動額合計	4,119,392	2,927,779
当期末残高	10,961,686	13,889,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	△1,105
当期変動額合計	11,264	△1,105
当期末残高	6,295	5,190
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,264	△1,105
当期変動額合計	11,264	△1,105
当期末残高	6,295	5,190
新株予約権		
前期末残高	9,013	31,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,590	20,837
当期変動額合計	22,590	20,837
当期末残高	31,604	52,441
少数株主持分		
前期末残高	—	6,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,400	8,445
当期変動額合計	6,400	8,445
当期末残高	6,400	14,846
純資産合計		
前期末残高	6,846,338	11,005,987
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	△141,892	△356,545
当期純利益	4,108,034	3,233,448
自己株式の取得	△50	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,255	28,177
当期変動額合計	4,159,648	2,955,957
当期末残高	11,005,987	13,961,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548,360	4,614,763
株式報酬費用	22,590	40,792
減価償却費	93,212	120,136
過年度損益修正損益(△は益)	—	△29,989
固定資産売却損益(△は益)	2,891	△11,384
固定資産評価損	—	840
事業整理損失引当金戻入額	△269,489	—
減損損失	588,538	49,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△556,111	△20,216
投資有価証券評価損益(△は益)	7,069	49
持分法による投資損益(△は益)	33,784	—
のれん償却額	—	86,037
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,612,371	△3,108,484
貸倒償却額	5,444,654	4,655,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,900	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△228,810	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	121,852	△1,147,118
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	66,423	△34,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△446,126	—
受取利息及び配当金	△137,580	△4,391
支払割引料及び支払利息	397,809	583,726
株式交付費	8,518	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295,640	△167,826
預け金の増減額(△は増加)	63,767	—
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△571,674	633,925
その他	435,920	275,989
小計	6,695,689	6,537,092
利息及び配当金の受取額	137,580	4,393
利息等の支払額	△471,340	△601,179
法人税等の支払額	△111,013	△828,862
小計	6,250,916	5,111,443
商業手形の増加額	△3,704,481	△4,342,120
商業手形の減少額	3,187,556	3,980,409
営業貸付金の増加額	△2,359,292	△3,616,185
営業貸付金の減少額	※3 6,281,723	※3 4,145,223
割賦立替金の増加額	△2,005,825	△5,979
割賦立替金の減少額	5,670,233	2,990,608
買取債権の増加額	△7,998,966	△2,115,840
買取債権の減少額	2,113,158	3,167,407
買取債権の取得に係る未払金の減少額	△17,421,000	△1,850,500
長期営業債権の増減額(△は増加)	△661,153	489,695
営業貸付金の譲渡による収入	※3 3,809,160	1,422,691
求償権の増加額	△70,190	△232,279
求償権の減少額	88,670	90,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,819,489	9,234,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△149,029	△135,554
有形固定資産の売却による収入	62,658	528,757
無形固定資産の取得による支出	△124,335	△9,813
投資有価証券の取得による支出	—	△506,000
投資有価証券の売却による収入	1,043,495	26,269
投資有価証券の清算分配による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △953,159	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 84,208	※2 81,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,162	△310,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	2,821,252	3,767,465
手形割引落ち込みによる支出	△2,740,353	△3,259,350
短期借入れによる収入	1,547,000	5,837,799
短期借入金の返済による支出	△3,098,000	△6,636,890
長期借入れによる収入	12,499,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△964,391	△1,094,881
株式の発行による収入	144,781	—
自己株式の取得による支出	△50	△9
ストックオプションの行使による収入	—	34,181
配当金の支払額	△141,892	△356,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,067,346	△908,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,213,694	8,016,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,102	6,131,797
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,131,797	※1 14,148,419

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 キーノート(株)(旧 (株)マスワーク) 合同会社パルティール パルティール債権回収(株) ＪＴラストフィナンシャルサービス(株)(旧 (株)ステーションファイナンス) ＪＴラストシステム(株) 一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト 西京カード(株)</p> <p>当連結会計年度において、ＪＴラストシステム(株)を新たに設立したため、一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトは基金債権を譲り受けたため、西京カード(株)は発行済株式のうちその80%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトは平成21年12月31日をみなし取得日とするため、平成22年1月1日から当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、西京カード(株)は当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>当連結会計年度に子会社となった(株)ブリーバは連結子会社であるＪＴラストフィナンシャルサービス(株)と、(株)ニードは連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 キーノート(株) 合同会社パルティール パルティール債権回収(株) (株)ロプロ ＪＴラストシステム(株) 一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト 合同会社パルティール・ワン 西京カード(株) (株)日本保証</p> <p>当連結会計年度において、合同会社パルティール・ワン及び(株)日本保証を新たに設立したため、(株)ロプロは発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ロプロは平成22年9月30日をみなし取得日とするため、平成22年10月1日から平成23年2月28日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>当連結会計年度に子会社となった(株)ロプロは連結子会社であるＪＴラストフィナンシャルサービス(株)を吸収合併しております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>西京カード(株)は、平成21年5月20日に当社が同社の発行済株式のうち30%を取得し、また平成22年3月10日に追加取得して連結子会社となりました。</p> <p>なお、同社は当連結会計年度末をみなし取得日としておりますが、平成21年7月1日から当連結会計年度末までの損益を持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ＪＴラストフィナンシャルサービス(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ロプロの決算日は2月末であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品（販売用不動産）、仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>金融業である当社及び子会社におきましては、債権金額と取得原価との差額を営業収益（その他の金融収益）に計上しております。将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は回収額に応じて営業収益を計上する方法によっております。</p> <p>債権回収業である子会社におきましては、回収金額を営業収益（買取債権回収高）に計上しております。原価については将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権は償却原価法により、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難な債権は買取債権の取得価額に達するまで回収金額の全額を営業費用（債権買取原価）に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>① 買取債権の回収に係る収益及び原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <p>西京カード(株) 5年</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。</p> <p>西京カード(株) 5年</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>① 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度末は304,509千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,031,584</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">541,921</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">8,855,625</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">3,825,662</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,304,076</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">299,434</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">249,568</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">467,234</td></tr> <tr><td>長期営業債権</td><td style="text-align: right;">45,161</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,620,902</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,222,607</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,206,881</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,850,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,368,348</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17,648,337</td></tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	1,031,584	商業手形	541,921	営業貸付金	8,855,625	割賦立替金	3,825,662	買取債権	1,304,076	商品及び製品	299,434	仕掛品	633	建物及び構築物	249,568	土地	467,234	長期営業債権	45,161	計	16,620,902	科目	金額(千円)	短期借入金	3,222,607	1年内返済予定の長期借入金	1,206,881	未払金	1,850,500	長期借入金	11,368,348	計	17,648,337	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">397,658</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">274,184</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">6,941,572</td></tr> <tr><td>割賦立替金</td><td style="text-align: right;">86,581</td></tr> <tr><td>買取債権</td><td style="text-align: right;">1,766,891</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">356,965</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">93,518</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206,408</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">272,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10,896,310</td></tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,369,516</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,515,545</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,814,803</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,699,865</td></tr> </tbody> </table> <p>(イ)担保に供している資産は、上記の債務の他に信用保証業務に係る保証債務の担保にもなっておりません。</p>	科目	金額(千円)	預金	397,658	商業手形	274,184	営業貸付金	6,941,572	割賦立替金	86,581	買取債権	1,766,891	商品及び製品	356,965	仕掛品	93,518	建物及び構築物	206,408	土地	272,528	投資有価証券	500,000	計	10,896,310	科目	金額(千円)	短期借入金	2,369,516	1年内返済予定の長期借入金	1,515,545	長期借入金	10,814,803	計	14,699,865
科目	金額(千円)																																																																						
預金	1,031,584																																																																						
商業手形	541,921																																																																						
営業貸付金	8,855,625																																																																						
割賦立替金	3,825,662																																																																						
買取債権	1,304,076																																																																						
商品及び製品	299,434																																																																						
仕掛品	633																																																																						
建物及び構築物	249,568																																																																						
土地	467,234																																																																						
長期営業債権	45,161																																																																						
計	16,620,902																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
短期借入金	3,222,607																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,206,881																																																																						
未払金	1,850,500																																																																						
長期借入金	11,368,348																																																																						
計	17,648,337																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
預金	397,658																																																																						
商業手形	274,184																																																																						
営業貸付金	6,941,572																																																																						
割賦立替金	86,581																																																																						
買取債権	1,766,891																																																																						
商品及び製品	356,965																																																																						
仕掛品	93,518																																																																						
建物及び構築物	206,408																																																																						
土地	272,528																																																																						
投資有価証券	500,000																																																																						
計	10,896,310																																																																						
科目	金額(千円)																																																																						
短期借入金	2,369,516																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,515,545																																																																						
長期借入金	10,814,803																																																																						
計	14,699,865																																																																						
<p>※2. 長期営業債権については、商業手形、営業貸付金及び割賦立替金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																																																						
<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,516,306千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">375,618</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">18,075,848</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">2,300,525</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,516,306千円	手形貸付	375,618	証書貸付	18,075,848	有担保貸付	2,300,525	<p>※3. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>商業手形割引</td><td style="text-align: right;">1,905,860千円</td></tr> <tr><td>手形貸付</td><td style="text-align: right;">472,875</td></tr> <tr><td>証書貸付</td><td style="text-align: right;">11,401,111</td></tr> <tr><td>有担保貸付</td><td style="text-align: right;">2,101,154</td></tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,860千円	手形貸付	472,875	証書貸付	11,401,111	有担保貸付	2,101,154																																																						
商業手形割引	1,516,306千円																																																																						
手形貸付	375,618																																																																						
証書貸付	18,075,848																																																																						
有担保貸付	2,300,525																																																																						
商業手形割引	1,905,860千円																																																																						
手形貸付	472,875																																																																						
証書貸付	11,401,111																																																																						
有担保貸付	2,101,154																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,963,946</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,243,405</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">831,862</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">3,492,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,531,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額(千円)	破綻先債権	2,963,946	延滞債権	2,243,405	三ヶ月以上延滞債権	831,862	貸出条件緩和債権	3,492,676	合計	9,531,890	<p>※4. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">2,219,125</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,143,349</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">482,320</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">2,574,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,418,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額(千円)	破綻先債権	2,219,125	延滞債権	1,143,349	三ヶ月以上延滞債権	482,320	貸出条件緩和債権	2,574,129	合計	6,418,925
区分	金額(千円)																								
破綻先債権	2,963,946																								
延滞債権	2,243,405																								
三ヶ月以上延滞債権	831,862																								
貸出条件緩和債権	3,492,676																								
合計	9,531,890																								
区分	金額(千円)																								
破綻先債権	2,219,125																								
延滞債権	1,143,349																								
三ヶ月以上延滞債権	482,320																								
貸出条件緩和債権	2,574,129																								
合計	6,418,925																								
<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 11,364件)</td> <td style="text-align: right;">7,536,193千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">238,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,297,830</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 11,364件)	7,536,193千円	債務保証損失引当金	238,362	差引額	7,297,830	<p>※5. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務(事業者及び消費者 12,971件)</td> <td style="text-align: right;">9,699,137千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">203,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,495,765</td> </tr> </table>	保証債務(事業者及び消費者 12,971件)	9,699,137千円	債務保証損失引当金	203,372	差引額	9,495,765												
保証債務(事業者及び消費者 11,364件)	7,536,193千円																								
債務保証損失引当金	238,362																								
差引額	7,297,830																								
保証債務(事業者及び消費者 12,971件)	9,699,137千円																								
債務保証損失引当金	203,372																								
差引額	9,495,765																								
<p>※6. 当社及び連結子会社(西京カード㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,665,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,392</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,665,607	差引額	834,392	<p>※6. 当社及び連結子会社(西京カード㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,017,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,391</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,017,608	差引額	1,482,391												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	2,665,607																								
差引額	834,392																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	2,017,608																								
差引額	1,482,391																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,200千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,000千円</p>																																				
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	土地	3,031	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,121</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	1,544	器具備品	524	土地	13,052	計	15,121																						
科目	金額(千円)																																				
土地	3,031																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	1,544																																				
器具備品	524																																				
土地	13,052																																				
計	15,121																																				
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	465	器具備品	4,840	土地	617	計	5,923	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	492	器具備品	816	土地	2,427	計	3,736																
科目	金額(千円)																																				
建物	465																																				
器具備品	4,840																																				
土地	617																																				
計	5,923																																				
科目	金額(千円)																																				
建物	492																																				
器具備品	816																																				
土地	2,427																																				
計	3,736																																				
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市住吉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却を予定しております土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,789千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p> <p>また、西京カード㈱に係るのれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額510,748千円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市住吉区	遊休資産	土地	大阪市北区	遊休資産	土地	横浜市鶴見区	遊休資産	土地	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中心区 他 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡 町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市中心区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡上郡 町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神戸市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡精華 町 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定していた建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、売却を予定しております建物及び土地については売却予定価額とし、それ以外のものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物36,457千円、器具備品167千円、土地12,736千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中心区 他 1件	遊休資産	建物	兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	建物	神戸市北区	遊休資産	建物	大阪市中心区	遊休資産	器具備品	兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	土地	神戸市北区	遊休資産	土地	京都府相楽郡精華 町 他2件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																			
大阪市住吉区	遊休資産	土地																																			
大阪市北区	遊休資産	土地																																			
横浜市鶴見区	遊休資産	土地																																			
場所	用途	種類																																			
大阪市中心区 他 1件	遊休資産	建物																																			
兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	建物																																			
神戸市北区	遊休資産	建物																																			
大阪市中心区	遊休資産	器具備品																																			
兵庫県赤穂郡上郡 町	遊休資産	土地																																			
神戸市北区	遊休資産	土地																																			
京都府相楽郡精華 町 他2件	遊休資産	土地																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,112,899千円
少数株主に係る包括利益	6,400
計	4,119,299

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,264千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,652	2,100	—	29,752
合計	27,652	2,100	—	29,752
自己株式				
普通株式(注)2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,100千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	31,604
合計		—	—	—	—	—	31,604

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,615	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	59,276	2	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,752	257	—	30,009
合計	29,752	257	—	30,009
自己株式				
普通株式（注）2	114	0	—	114
合計	114	0	—	114

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加257千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	52,441
合計		—	—	—	—	—	52,441

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	237,104	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	119,440	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	179,370	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,163,381</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△1,031,584</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,131,797</td> </tr> </table> <p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)プリーバ、西京カード(株)、(株)ニード及び一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイトの資産及び負債の主な内訳 (株)プリーバ) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,050,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△589,802</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,528,981</td> </tr> <tr> <td>取得差額(注)</td> <td style="text-align: right;">△60,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(△)</td> <td style="text-align: right;">△84,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84,208</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、連結貸借対照表上、営業貸付金の評価減として処理しております。 2. 同社は、連結子会社であるＪＴラストフィナンシャルサービス(株)と合併しております。</p> <p>(西京カード(株)) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,261,100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">974,719</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,119</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,221,687</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△58,531</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,320</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(△)</td> <td style="text-align: right;">△60,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,881</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,163,381	担保に供している預金	△1,031,584	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—	現金及び現金同等物	6,131,797	流動資産	3,050,657	固定資産	128,205	流動負債	△589,802	固定負債	△2,528,981	取得差額(注)	△60,079	株式の取得価額	0	現金及び現金同等物(△)	△84,208	差引：取得による収入	△84,208	流動資産	2,261,100	のれん	974,719	固定資産	51,119	流動負債	△2,221,687	固定負債	△58,531	少数株主持分	△6,400	株式の取得価額	1,000,320	現金及び現金同等物(△)	△60,438	差引：取得による支出	939,881	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,846,078</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△397,658</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,148,419</td> </tr> </table> <p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ロボロの資産及び負債の主な内訳 (株)ロボロ) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">892,006</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">851,692</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,317,344</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119,427</td> </tr> <tr> <td>取得差額(注)</td> <td style="text-align: right;">△6,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(△)</td> <td style="text-align: right;">△381,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,328</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、取得日とみなし取得日の期間における営業活動上の損益の増減であり、特別利益の「負ののれんの償却額」として全額計上しております。 2. 同社を存続会社として、連結子会社であるＪＴラストフィナンシャルサービス(株)と合併しております。</p>	現金及び預金勘定	14,846,078	担保に供している預金	△397,658	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△300,000	現金及び現金同等物	14,148,419	流動資産	892,006	固定資産	851,692	流動負債	△1,317,344	固定負債	△119,427	取得差額(注)	△6,926	株式の取得価額	300,000	現金及び現金同等物(△)	△381,328	差引：取得による収入	△81,328
現金及び預金勘定	7,163,381																																																																		
担保に供している預金	△1,031,584																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	—																																																																		
現金及び現金同等物	6,131,797																																																																		
流動資産	3,050,657																																																																		
固定資産	128,205																																																																		
流動負債	△589,802																																																																		
固定負債	△2,528,981																																																																		
取得差額(注)	△60,079																																																																		
株式の取得価額	0																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△84,208																																																																		
差引：取得による収入	△84,208																																																																		
流動資産	2,261,100																																																																		
のれん	974,719																																																																		
固定資産	51,119																																																																		
流動負債	△2,221,687																																																																		
固定負債	△58,531																																																																		
少数株主持分	△6,400																																																																		
株式の取得価額	1,000,320																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△60,438																																																																		
差引：取得による支出	939,881																																																																		
現金及び預金勘定	14,846,078																																																																		
担保に供している預金	△397,658																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△300,000																																																																		
現金及び現金同等物	14,148,419																																																																		
流動資産	892,006																																																																		
固定資産	851,692																																																																		
流動負債	△1,317,344																																																																		
固定負債	△119,427																																																																		
取得差額(注)	△6,926																																																																		
株式の取得価額	300,000																																																																		
現金及び現金同等物(△)	△381,328																																																																		
差引：取得による収入	△81,328																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>(株ニード)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">32,187</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,552</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,016</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△892</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△1,031</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">41,800</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△28,726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">13,073</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、合併時の受け入れ純資産と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p> <p>2. 同社は、連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。</p> <p>(一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△2,801</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額の構成要素は、同社の営業活動における費用の支出であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。</p> <p>※3. 「営業貸付金の減少額」及び「営業貸付金の譲渡による収入」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>	流動資産	32,187	固定資産	14,552	流動負債	△3,016	固定負債	△892	取得差額(注)	△1,031	<hr/>		株式の取得価額	41,800	現金及び現金同等物(△)	△28,726	<hr/>		差引：取得による支出	13,073	流動資産	2,805	流動負債	△15	取得差額(注)	216	<hr/>		株式の取得価額	3,006	現金及び現金同等物(△)	△2,801	<hr/>		差引：取得による支出	204	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">32,187</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,552</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,016</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△892</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">△1,031</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">41,800</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△28,726</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">13,073</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当該取得差額については、合併時の受け入れ純資産と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p> <p>2. 同社は、連結子会社であるキーノート(株)と合併しております。</p> <p>(一般社団法人エーエスエー・ホールディングス・エイト)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>取得差額(注)</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">3,006</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物(△)</td><td style="text-align: right;">△2,801</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>(注) 当該取得差額の構成要素は、同社の営業活動における費用の支出であるため、販売費及び一般管理費の「その他」にて全額費用処理しております。</p> <p>※3. 「営業貸付金の減少額」は、債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額部分を控除して表示しております。</p>	流動資産	32,187	固定資産	14,552	流動負債	△3,016	固定負債	△892	取得差額(注)	△1,031	<hr/>		株式の取得価額	41,800	現金及び現金同等物(△)	△28,726	<hr/>		差引：取得による支出	13,073	流動資産	2,805	流動負債	△15	取得差額(注)	216	<hr/>		株式の取得価額	3,006	現金及び現金同等物(△)	△2,801	<hr/>		差引：取得による支出	204
流動資産	32,187																																																																								
固定資産	14,552																																																																								
流動負債	△3,016																																																																								
固定負債	△892																																																																								
取得差額(注)	△1,031																																																																								
<hr/>																																																																									
株式の取得価額	41,800																																																																								
現金及び現金同等物(△)	△28,726																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：取得による支出	13,073																																																																								
流動資産	2,805																																																																								
流動負債	△15																																																																								
取得差額(注)	216																																																																								
<hr/>																																																																									
株式の取得価額	3,006																																																																								
現金及び現金同等物(△)	△2,801																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：取得による支出	204																																																																								
流動資産	32,187																																																																								
固定資産	14,552																																																																								
流動負債	△3,016																																																																								
固定負債	△892																																																																								
取得差額(注)	△1,031																																																																								
<hr/>																																																																									
株式の取得価額	41,800																																																																								
現金及び現金同等物(△)	△28,726																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：取得による支出	13,073																																																																								
流動資産	2,805																																																																								
流動負債	△15																																																																								
取得差額(注)	216																																																																								
<hr/>																																																																									
株式の取得価額	3,006																																																																								
現金及び現金同等物(△)	△2,801																																																																								
<hr/>																																																																									
差引：取得による支出	204																																																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,634,762	1,557,403	349,026	16,541,192	—	16,541,192
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	4,143	221,219	225,362	(225,362)	—
計	14,634,762	1,561,546	570,246	16,766,555	(225,362)	16,541,192
営業費用	10,746,718	1,221,262	505,882	12,473,862	(98,393)	12,375,469
営業利益	3,888,044	340,284	64,363	4,292,693	(126,969)	4,165,723
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,519,850	825,436	306,815	37,652,101	347,465	37,999,566
減価償却費	68,208	672	13,469	82,350	10,861	93,212
減損損失	588,538	—	—	588,538	—	588,538
資本的支出	89,530	2,070	118,019	209,621	—	209,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向・消費者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、128,400千円であり、その主なものは、当社グループの経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、571,186千円であり、その主なものは、当社及び当該子会社の所有する遊休不動産と、当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「金融事業」「不動産事業」の2つにおいて、事業活動を展開しております。

「金融事業」は、消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務であります。「不動産事業」は、不動産売買、不動産仲介業務であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	13,326,230	3,166,954	16,493,185	415,781	16,908,967
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	4,290	4,290	449,398	453,688
計	13,326,230	3,171,245	16,497,476	865,180	17,362,656
セグメント利益	4,017,926	407,694	4,425,620	40,469	4,466,090
セグメント資産	35,857,328	1,236,069	37,093,397	332,222	37,425,620
セグメント負債	23,399,069	423,475	23,822,544	124,721	23,947,266
その他の項目					
減価償却費	89,967	6,465	96,433	23,633	120,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,173	29,403	100,577	6,630	107,208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

営業収益	金額
報告セグメント計	16,497,476
「その他」の区分の営業収益	865,180
セグメント間取引消去	△453,688
連結財務諸表の営業収益合計	16,908,967

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,425,620
「その他」の区分の利益	40,469
セグメント間取引消去	6,893
全社費用（注）	△148,440
連結財務諸表の営業利益	4,324,544

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	37,093,397
「その他」の区分の資産	332,222
セグメント間取引消去	△46,664
全社資産（注）	483,590
連結財務諸表の資産合計	37,862,546

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社の所有する遊休不動産と当社子会社の所有する賃貸用不動産であります。

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	23,822,544
「その他」の区分の負債	124,721
セグメント間取引消去	△46,664
連結財務諸表の負債合計	23,900,601

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	96,433	23,633	69	120,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,577	6,630	—	107,208

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	金融事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	49,361	—	—	—	49,361

(注) その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	金融事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	86,037	—	—	—	86,037
当期末残高	344,149	—	—	—	344,149

(注) その他の金額は、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度においては、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度により「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.06円	1株当たり純資産額	464.78円
1株当たり当期純利益金額	139.12円	1株当たり当期純利益金額	108.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,108,034	3,233,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,108,034	3,233,448
期中平均株式数(千株)	29,528	29,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	189	249

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,005,987	13,961,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	38,004	67,287
(うち新株予約権)	(31,604)	(52,441)
(うち少数株主持分)	(6,400)	(14,846)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,967,982	13,894,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,638	29,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(営業実績)

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向						
営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	6,142,639	18,424,281	5,038,557	23,193,843 (2,672,392)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△5,080,386	—	△5,308,585 (—)	—
小計	25,851,591	5,377,560	13,343,894	5,038,557	17,885,257 (2,672,392)	80.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	904,916	1,445,766	1,281	1,043,230 (—)	4.7
消費者向合計	27,435,672	6,282,476	14,789,661	5,039,839	18,928,488 (2,672,392)	85.0
事業者向						
I. 商業手形割引	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	33,809	177,261	60,167	375,618 (37,268)	1.7
2. 証書貸付	400,859	13,792	224,060	81,374	190,591 (2,814)	0.8
小計	919,930	47,601	401,322	141,542	566,210 (40,082)	2.5
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	240,469	624,254	61,401	1,150,228 (—)	5.2
2. 有価証券担保貸付	51,861	55,845	88,425	3,059	19,281 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	121,839	151,123	—	8,899 (153)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	4,264	7,603	—	21,593 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	8,483	—	57,291 (—)	0.3
小計	1,714,767	422,418	879,890	64,460	1,257,294 (153)	5.7
事業者向合計	3,647,496	4,174,501	4,482,186	216,138	3,339,811 (59,321)	15.0
総合計	31,083,169	10,456,978	19,271,848	5,255,978	22,268,299 (2,731,714)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	3,704,481	3,200,973	10,136	1,516,306 (19,085)	6.8
[営業貸付金合計]	30,070,370	6,752,497	16,070,874	5,245,841	20,751,993 (2,712,628)	93.2

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	23,193,843	1,440,927	11,418,175	3,938,022	13,216,595 (2,209,758)	—
企業結合調整(△)	△5,308,585	—	△2,892,392	—	△2,416,193 (—)	—
小計	17,885,257	1,440,927	8,525,782	3,938,022	10,800,401 (2,209,758)	68.0
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,043,230	854,712	969,467	754	928,475 (14,727)	5.8
消費者向合計	18,928,488	2,295,639	9,495,250	3,938,777	11,728,876 (2,224,485)	73.8
事業者向 I. 商業手形割引	1,516,306	5,824,494	5,434,940	4,251	1,905,860 (5,773)	12.0
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	375,618	219,703	122,447	51,487	472,875 (24,099)	3.0
2. 証書貸付	190,591	620,639	210,520	17,873	600,710 (681)	3.8
小計	566,210	840,342	332,967	69,361	1,073,585 (24,781)	6.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,150,228	1,240,395	1,318,595	246,023	1,072,027 (—)	6.8
2. 有価証券担保貸付	19,281	62,889	51,735	726	30,436 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	8,899	14,770	21,644	—	2,024 (43)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	21,593	10,091	8,735	—	22,949 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	57,291	—	12,049	—	45,241 (—)	0.3
小計	1,257,294	1,328,146	1,412,761	246,749	1,172,679 (43)	7.4
事業者向合計	3,339,811	7,992,983	7,180,670	320,362	4,152,124 (30,598)	26.2
総合計	22,268,299	10,288,623	16,675,920	4,259,140	15,881,001 (2,255,084)	100.0
[商業手形割引合計]	1,516,306	5,824,494	5,434,940	4,251	1,905,860 (5,773)	12.0
[営業貸付金合計]	20,751,993	4,464,128	11,240,980	4,254,889	13,975,141 (2,249,310)	88.0

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 消費者向			
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	4,177,445	2,690,447
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	100,041	110,796
	消費者向計	4,277,487	2,801,244
2. 事業者向			
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	109,474	141,409
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	21,749	17,618
	2. 証書貸付	32,555	67,370
	小計	54,304	84,989
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	29,339	66,463
	2. 有価証券担保貸付	3,649	2,883
	3. ゴルフ会員権担保貸付	3,182	435
	4. 診療報酬債権担保貸付	1,016	556
	5. 保証金担保貸付	4,681	4,139
	小計	41,870	74,478
	事業者向計	205,649	300,877
Ⅰ. 貸付金利息・受取割引料		4,483,136	3,102,121
Ⅱ. 買取債権回収高		2,106,580	2,669,992
Ⅲ. 不動産事業売上高		1,423,835	3,167,160
Ⅳ. その他	1. 割賦立替手数料	1,222,931	616,679
	2. 受取手数料	143,568	391,370
	3. 受取保証料	340,717	513,968
	4. 預金利息	2,996	2,970
	5. その他の金融収益	6,068,348	5,823,330
	6. その他	749,077	621,373
	小計	8,527,640	7,969,692
営業収益計		16,541,192	16,908,967

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 従来、不動産事業に係る仲介手数料等については、Ⅳ. その他の「2. 受取手数料」及び「6. その他」にそれぞれ含んでおりましたが、当連結会計年度より、Ⅲ. 不動産事業売上高に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の当該収益は、Ⅳ. その他の「2. 受取手数料」に13,949千円、「6. その他」に119,618千円がそれぞれ含まれております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,832	11,784,538
商業手形	1,497,220	—
営業貸付金	3,298,369	—
買取債権	9,958,665	3,068,868
求償権	485,070	—
仕掛品	39,917	—
前払費用	18,999	17,424
繰延税金資産	60,995	81,832
未収収益	77,455	17,457
関係会社短期貸付金	5,303,133	3,522,183
その他	90,104	30,366
貸倒引当金	△1,407,496	—
流動資産合計	23,443,267	18,522,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,422	56,927
減価償却累計額	△39,989	△32,069
建物(純額)	82,433	24,858
車両運搬具	3,925	3,925
減価償却累計額	△3,846	△3,885
車両運搬具(純額)	78	39
器具備品	133,347	99,932
減価償却累計額	△78,018	△78,872
器具備品(純額)	55,328	21,060
土地	224,535	82,891
有形固定資産合計	362,376	128,849
無形固定資産		
ソフトウェア	5,114	3,803
電話加入権	4,667	4,370
無形固定資産合計	9,782	8,173
投資その他の資産		
投資有価証券	34,109	515,008
関係会社株式	1,106,852	1,706,852
出資金	51,030	51,030
長期営業債権	59,321	—
関係会社長期貸付金	524,000	—
長期前払費用	8,803	5,540
差入保証金	150,283	136,560
会員権	8,679	8,601
貸倒引当金	△27,797	△3,000
投資その他の資産合計	1,915,282	2,420,592
固定資産合計	2,287,441	2,557,615
資産合計	25,730,709	21,080,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	783,723	—
短期借入金	632,000	596,000
1年内返済予定の長期借入金	969,520	486,370
未払金	1,933,990	34,774
未払法人税等	476,321	984,854
未払費用	29,306	8,074
預り金	128,390	76,960
前受収益	195,493	127,214
利息返還損失引当金	561,000	—
その他	—	8,318
流動負債合計	5,709,746	2,322,566
固定負債		
長期借入金	7,233,426	6,605,055
繰延税金負債	4,308	—
利息返還損失引当金	898,000	—
債務保証損失引当金	218,793	—
長期前受収益	1,163,793	1,036,579
その他	59,800	26,654
固定負債合計	9,578,122	7,668,289
負債合計	15,287,869	9,990,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
資本準備金	2,205,451	2,230,894
資本剰余金合計	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,801,805	4,380,479
利益剰余金合計	3,801,805	4,380,479
自己株式	△72,969	△72,978
株主資本合計	10,404,940	11,034,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,295	2,499
評価・換算差額等合計	6,295	2,499
新株予約権	31,604	52,441
純資産合計	10,442,840	11,089,431
負債純資産合計	25,730,709	21,080,286

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取割引料	109,474	11,700
貸付金利息	272,521	29,474
受取手数料	106,510	12,649
預金利息	2,244	2,314
その他の金融収益	5,648,951	3,523,774
その他の営業収益	305,582	286,554
営業収益合計	6,445,285	3,866,466
営業費用		
支払割引料	24,099	2,348
借入金利息	251,512	311,631
保証料	38,594	4,890
その他の営業費用	37,010	41,166
営業費用合計	351,216	360,037
営業総利益	6,094,069	3,506,429
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,749	34,547
貸倒引当金繰入額	—	34,002
貸倒損失	68,884	2,623
利息返還損失引当金繰入額	228,764	—
債務保証損失引当金繰入額	46,854	23,430
役員報酬	135,000	148,440
給料及び手当	561,693	331,354
株式報酬費用	22,590	40,792
退職給付引当金繰入額	7,598	—
福利厚生費	69,288	80,188
通信費	33,582	18,466
租税公課	100,967	63,357
減価償却費	41,055	25,226
賃借料	109,812	73,778
調査費	24,157	5,400
支払手数料	534,589	395,727
その他	179,909	80,335
販売費及び一般管理費合計	2,183,497	1,357,671
営業利益	3,910,571	2,148,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	136,969	253,688
受取配当金	48,995	1,858
受取家賃	171	—
雑収入	6,931	11,421
営業外収益合計	193,067	266,967
営業外費用		
株式交付費	8,518	—
減価償却費	6,575	1,318
保証金解約損	1,441	96
雑損失	0	—
営業外費用合計	16,535	1,415
経常利益	4,087,103	2,414,311
特別利益		
固定資産売却益	3,031	7,115
投資有価証券売却益	573,500	20,216
貸倒引当金戻入額	10,849	—
債務免除益	7,648	—
新株予約権戻入益	—	3,250
特別利益合計	595,028	30,582
特別損失		
過年度損益修正損	—	8,620
固定資産売却損	5,923	3,058
固定資産廃棄損	5,770	242
減損損失	30,000	37,520
投資有価証券売却損	19,723	—
投資有価証券評価損	7,069	21
関係会社株式評価損	544,532	—
匿名組合投資損失	24,777	—
その他	1,359	—
特別損失合計	639,156	49,462
税引前当期純利益	4,042,975	2,395,430
法人税、住民税及び事業税	518,035	1,165,966
過年度法人税等	—	79,449
法人税等調整額	△60,995	△20,837
法人税等合計	457,040	1,224,579
当期純利益	3,585,934	1,170,851

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,392,953	4,470,653
当期変動額		
新株の発行	77,700	25,443
当期変動額合計	77,700	25,443
当期末残高	4,470,653	4,496,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
資本剰余金合計		
前期末残高	2,129,851	2,205,451
当期変動額		
新株の発行	75,600	25,443
当期変動額合計	75,600	25,443
当期末残高	2,205,451	2,230,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,762	3,801,805
当期変動額		
剰余金の配当	△141,892	△356,545
分割型の会社分割による減少	—	△235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
当期変動額合計	3,444,042	578,674
当期末残高	3,801,805	4,380,479
利益剰余金合計		
前期末残高	357,762	3,801,805
当期変動額		
剰余金の配当	△141,892	△356,545
分割型の会社分割による減少	—	△235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
当期変動額合計	3,444,042	578,674
当期末残高	3,801,805	4,380,479
自己株式		
前期末残高	△72,919	△72,969
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△9
当期変動額合計	△50	△9
当期末残高	△72,969	△72,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,807,647	10,404,940
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	△141,892	△356,545
分割型の会社分割による減少	—	△235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
自己株式の取得	△50	△9
当期変動額合計	3,597,292	629,550
当期末残高	10,404,940	11,034,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,264	△3,796
当期変動額合計	11,264	△3,796
当期末残高	6,295	2,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,968	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,264	△3,796
当期変動額合計	11,264	△3,796
当期末残高	6,295	2,499
新株予約権		
前期末残高	9,013	31,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,590	20,837
当期変動額合計	22,590	20,837
当期末残高	31,604	52,441
純資産合計		
前期末残高	6,811,692	10,442,840
当期変動額		
新株の発行	153,300	50,886
剰余金の配当	△141,892	△356,545
分割型の会社分割による減少	—	△235,631
当期純利益	3,585,934	1,170,851
自己株式の取得	△50	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,855	17,040
当期変動額合計	3,631,148	646,590
当期末残高	10,442,840	11,089,431

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
(平成23年6月29日予定)

① 代表取締役候補

(氏名)	(新職)	(現職)
藤澤 信義	代表取締役社長	取締役最高顧問
千葉 信育	代表取締役副社長	代表取締役社長

② 新任取締役候補

(氏名)	(新職)	(現職)
三吉 誠	取締役経営戦略部経営企画担当	当社顧問 N I S グループ株式会社取締役
西川 幸宏	取締役法務部長兼人事部長 兼総務部担当	—————

③ 役付変更予定取締役

(氏名)	(新職)	(現職)
岡本 隆男	取締役	取締役会長

④ 役職異動予定取締役

(氏名)	(新職)	(現職)
黒田 一紀	取締役経営戦略部経営管理担当 兼経理部担当	取締役経営戦略部長兼経理部担当

⑤ 退任予定取締役

(氏名)	(新職)	(現職)
高柳 芳信	—————	取締役人事部長兼総務部担当
竹内 豊	—————	取締役法務部長兼経営戦略部 経営企画担当